

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月26日作成

団体名	財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	県所管課	環境生活部文化振興課
代表者	理事長 堂本 暁子	電 話	043 - 223 - 2406
所在地	千葉市中央区市場町11 - 2		
電 話	043 - 222 - 4231		
設立年月日	昭和60年 4月16日		
ホームページ アドレス	http://homepage2.nifty.com/NPOC/		
事業内容	1、演奏会の開催 2、音楽教室の開催 3、音楽に関する講座の開設 4、その他法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	65,300
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	25,000	38.3%	1	
千葉市	1,500	2.3%	4	
船橋市	1,500	2.3%	4	
千葉銀行	4,000	6.1%	3	
千葉興業銀行	1,500	2.3%	4	
東京電力千葉支店	1,500	2.3%	4	
東京ガス千葉支店	1,500	2.3%	4	
松戸市	1,000	1.5%	9	
市川市	1,000	1.5%	9	
柏市ほか12者	26,800	41.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	106,038	98,180	101,615
負債	66,505	62,827	65,213
資本	39,533	35,353	36,402
累積損益	25,766	29,946	28,898

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	258,819	258,510	243,840
経常損益	6,073	4,180	1,048
当期損益	6,073	4,180	1,048
減価償却前当期損益	9,091	1,731	3,571

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	50,000	50,000	50,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	50,000	50,000	50,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	盲聾養護学校巡回コンサート	13,728	12,012	10,080
補助金・交付金・負担金	音楽鑑賞教室事業負担金 県民芸術劇場事業負担金 人件費補助金	81,771	90,103	81,381
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)				
合計		95,499	102,115	91,461

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	20	21	21
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	1	1

7 事務事業の見直しの状況

1. 機械類貸与事業の新規受付を平成15年度から廃止した。
2. 設備貸与事業等に係る不良債権の処理について
職員及び債権管理嘱託員が不良債権の回収を積極的に図るとともに、償却により不良債権の処理を進めている。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小
改革の期間	H15
改革の概要	産学官連携の下、中小企業支援、新産業創出支援の中核的機関として事業を継続する。 (見直し) 機械類貸与事業の新規受付廃止(H15) 設備貸与事業等に係る不良債権の処理
改革の効果	機械類貸与事業の新規受付廃止及び役職員配置の見直しによる県負担の削減効果は年間5億円程度となる。
改革に伴う課題	不良債権の処理費用は年間7千万円程度(概ね7年間で償却)の見込み。 改革に伴い、若干名の余剰が生じる見込み。
その他	